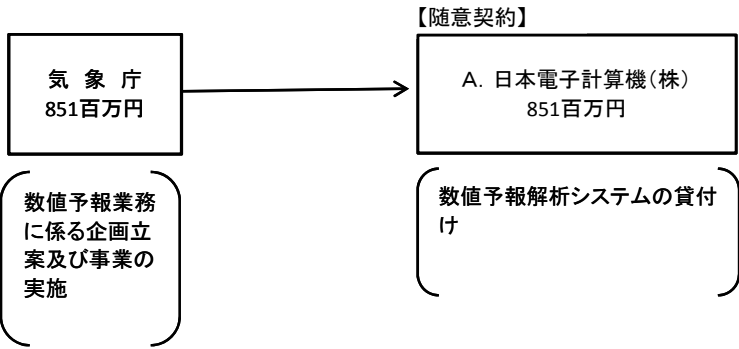


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	数値予報業務		事業開始年度	昭和34年度(数値予報開始年度)		作成責任者
担当部局庁	気象庁予報部		担当課室	業務課		課長 永田 雅
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基礎情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等をもとにして物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報などの基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うには、最新の気象学の知見をもとに大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要だが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値予報解析システム(スーパーコンピュータ)を導入して数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成している。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	数値予報モデルの解像度 (メソ数値予報モデル) (全球モデル)	km	5	5	5	
		km	20	20	20	
	数値予報作成回数 (メソ数値予報モデル) (全球モデル)	回/日	8	8	8	
		回/日	4	4	4	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	851	851	851	882	894
	執行額	851	851	851		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから、支出先や用途については全て明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報作成するためにも、本業務は継続して実施する必要がある。 なお、数値予報解析システムの更新整備に際しては、最適化計画を策定し効率的・効果的に努めている。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、防災気象情報等の作成に不可欠な数値予報資料を作成するためのものであることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、数値予報解析システムの更新整備に際しては最適化計画の策定による効率化等の見直しを行うこととする。				
予算監視の効率化	【現状維持】 引き続き、適切に業務を遂行するとともに、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善や競争性の確保を図り、コスト縮減に努める。					
補記	<ul style="list-style-type: none"> 数値予報解析システムの性能向上に応じて、数値予報モデルの改良を実施している。近年では、次のような改良を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○平成18年3月に、日本周辺域を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を10km→5kmへ向上、1日の計算回数を4→8回に増。 ○平成19年11月に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化。 他にも、週間予報や台風予報に用いる数値予報モデルについても改良を行っている。また、数値予報モデル中の計算手法や、気象データの利用手法の高度化を進め、精度向上を図った。 上記のことで、数値予報の精度は年々向上し、防災気象情報の高度化に寄与している。 上空約5000mの高度における予報(気圧500hPa面における高度予測)は、1980年代半ばの1日予報が現在の3日予報と同程度の誤差となるなど向上。また、数値予報による台風の進路予報も、1990年代前半の3日予報より現在の5日予報の誤差が小さくなっており、この精度改善を背景として、平成21(2009)年度から台風進路の5日予報を開始。 平成22年5月開始の、気象警報・注意報の市町村を対象とした発表にも、発表の判断の基礎資料として数値予報資料が大きな役割を果たしている。 平成24年3月に数値予報解析システムを更新(現行のものは平成18年3月に整備)し、数値予報モデルをさらに精緻なものへ改良することによって、局地的な大雨に対する気象情報の向上や台風・集中豪雨等の予測の精度の向上等を図る。 <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23 観測予報等業務費 ・95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95191-2123-09 電子計算機等借料 851百万円 851百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電子計算機(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システム借用	851			
計		851	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		